



2022年5月期 決算説明資料
(2021年6月1日～2022年5月31日)

2022年7月13日
小津産業株式会社
証券コード7487

決算における重要なポイント

- 当社は、事業ポートフォリオの変革を企図して、2021年2月に家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィットの株式を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更いたしました。
- 2022年5月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

決算説明資料の作成について

- 当社は、「紙と不織布」の技術力を基盤に、製造機能を強化した商社として収益性の更なる向上を目指しております。
- また、株主・投資家の皆さまに分かりやすい情報開示の強化にも努めております。
- 当社へのご理解の一助とすべく、「決算説明資料」を作成いたしました。



1. 会社概要	2
2. 2022年5月期 決算概要	5
3. 2023年5月期 業績予想	14
4. 参考資料	19



1. 会社概要

- 1653年(承応2年)創業の和紙問屋を起源とする「紙と不織布」の製造商社。
- 現在では、エレクトロニクス・クリーン分野、メディカル分野、コスメティック分野、コンシューマー分野などを展開。
- 機能性不織布製品の企画開発から製造・販売までをメインとした幅広いサービスを提供。

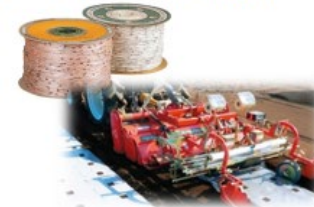
過酢酸系の除菌剤販売
(除菌・殺菌)



ENVIROTECH

エンビロテック
ジャパン(株)

アグリ分野
(シーダテープ製造販売)



日本プラント
シーダー(株)

小津グループ

オツテクノ(株)

(株)旭小津

(株)ディプロ
・パンレックス

(株)

小津産業(株)



不織布、紙製品の加工

不織布、
紙製品の販売

消毒・除菌WET、
フェイシャルシート等の製造販売





■ 企業理念

「伝統とは継続的な開拓の歴史」との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献します。

■ 小津グループが中長期的に目指す事業像

製造商社機能の高度化、新規事業の創出、事業ポートフォリオ変革により、「**価値創造企業**」への飛躍を目指します。

■ 3カ年計画である中期経営計画2024 :

「紙と不織布」の技術力を基盤に、製造機能を拡充した商社として収益性の更なる向上を達成します。



2. 2022年5月期 決算概要



連結業績概要 I

業績のポイント

アズフィット(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となったこと、「収益認識に関する会計基準」を適用したこと等により前年比、減収・減益となるも、利益率は上昇。

(百万円)	21/5期		22/5月期		前年比 増減額	(参考)旧基準適用※4	
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比
売上高	33,922	100.0%	10,553	100.0%	△23,369	14,423	100.0%
売上総利益	5,657	16.6%	3,209	30.4%	△2,447	3,209	22.2%
販売費及び一般管理費	4,788	14.1%	2,604	24.6%	△2,184	2,604	18.0%
営業利益	868	2.5%	604	5.7%	△263	604	4.2%
経常利益	950	2.8%	707	6.7%	△242	707	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	724	2.1%	557	5.3%	△166	557	3.8%

※1. 前事業年度第3四半期迄は、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット(株)の業績を連結子会社として反映しており、本事業年度では、同社の業績は持分法適用関連会社として反映しております。従って連結の範囲が異なっております。

前事業年度第3四半期迄の同社の売上高は、19,472百万円、営業利益は225百万円です。(家庭紙・日用雑貨事業の売上高、セグメント利益に相当)

※2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を本事業年度第1四半期期初から適用しております。

当該会計基準等の適用による売上高の減少額は3,870百万円です。

※3. 上記1、2のため前年比の増減率は記載しておりません。

※4. 2021年5月期と同一基準を適用した場合の2022年5月期の実績数値。



連結業績概要Ⅱ

業績ハイライト

売上高 10,553百万円 前年比: ▲23,369百万円

■ 連結範囲の変更要因

・アズフィット(株) 21年5月期第3Q迄売上高: 19,472百万円

■ 会計基準の変更要因

・不織布事業の売上高は収益認識基準の適用により3,870百万円減少。

営業利益 604百万円 前年比: ▲263百万円

■ 連結範囲の変更要因

・アズフィット(株) 21年5月期第3Q迄営業利益(家庭紙・日用雑貨事業のセグメント利益に相当)225百万円

★除菌WET製品の反動減、上海等のロックダウン、物流の混乱等により売上高・利益とも前年比減少。(上記要因補正後、不織布事業+その他事業)

<参考> 除く家庭紙・日用雑貨事業セグメントベース(不織布事業+その他事業)

(百万円)	21/5月期		22/5月期		前年比
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高	14,450	100.0%	10,553	100.0%	△3,897
セグメント利益	638	4.4%	603	5.7%	△35
<参考>旧基準売上高	14,450	—	14,423	—	△27

※2021年5月期と同一基準を適用した場合の2022年5月期の売上高。



各事業の主要動向

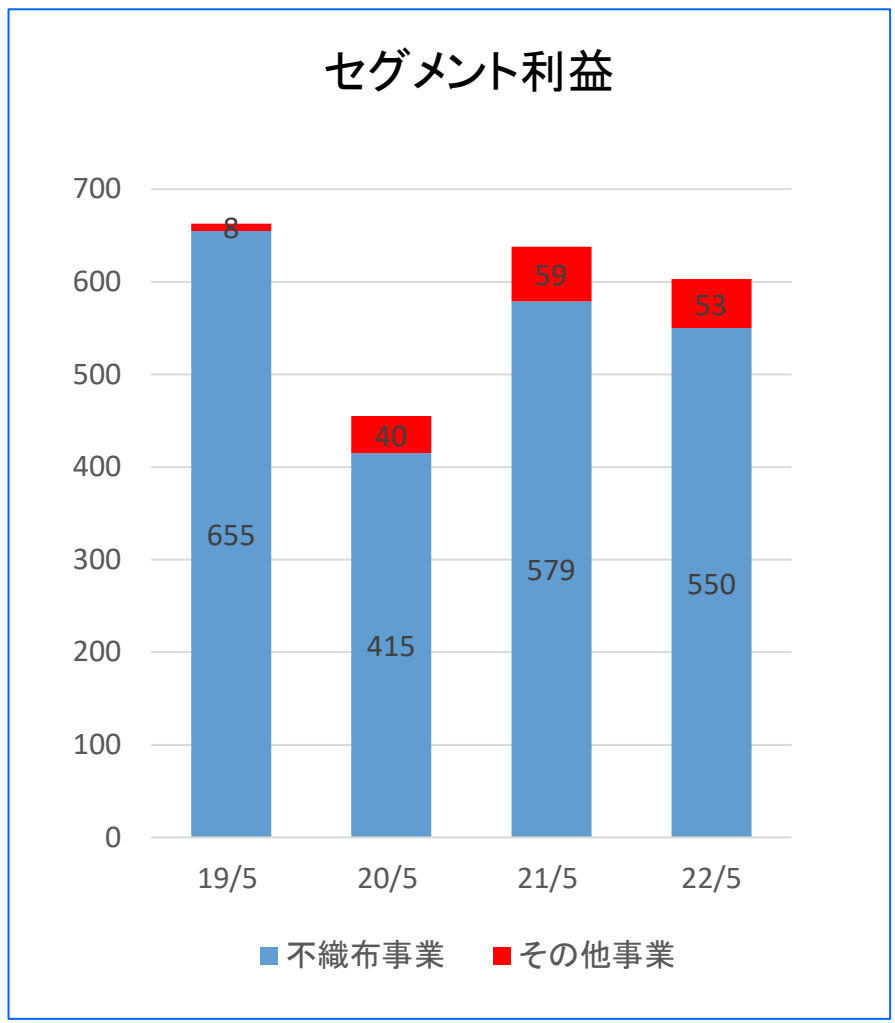
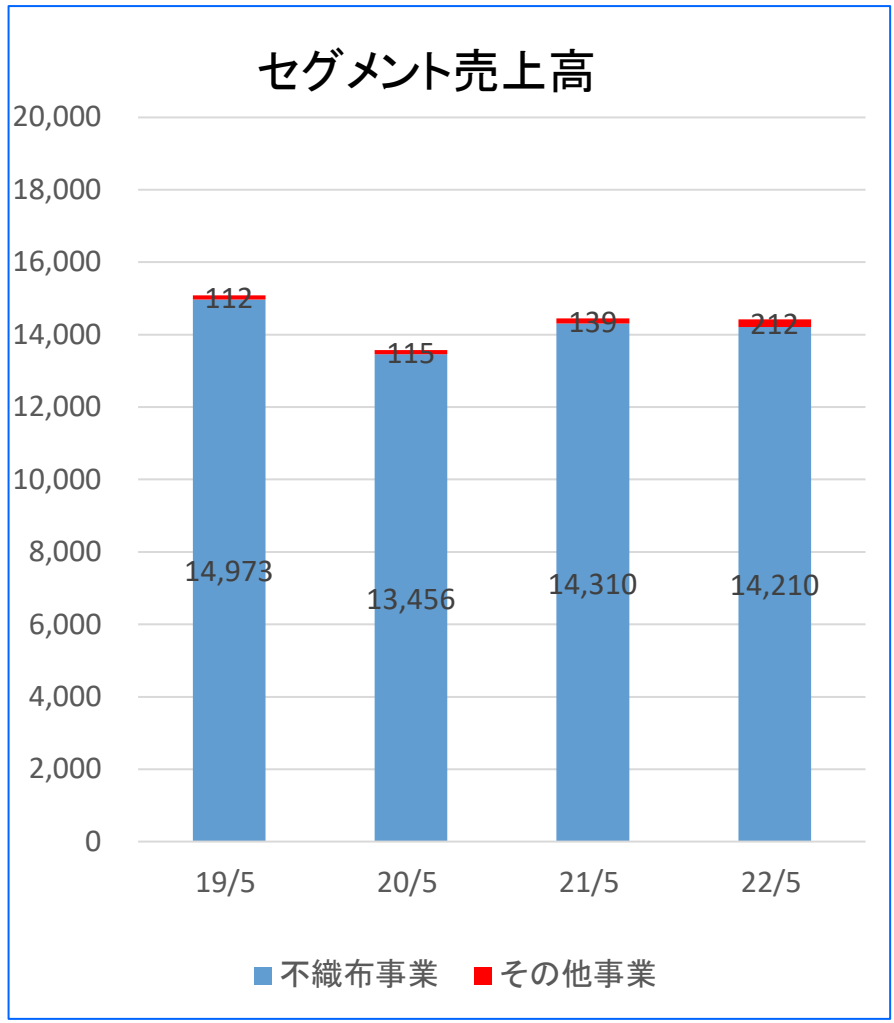
- 不織布事業：収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べ、売上高は3,870百万円減少。

不織布事業(分野)	主要動向
エレクトロニクス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・前年のマスク需要急増の反動あるも、通信機器関連、車載用電子部品、燃料電池向け等の需要堅調推移。 ・東南アジアの工場稼働率も向上。前年比利益面は増加。
メディカル分野	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料は堅調推移。 ・前年の需要急増の反動があり、前年比利益面は微増。
コスメティック分野	<ul style="list-style-type: none"> ・国内販売復調。 ・東アジア市場向け販売は減少するも、前年比利益面は増加。
除染関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・販売実績があり、前年比利益面は増加。
小津(上海)貿易有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年2月まではエレクトロニクス分野の需要は安定推移するも上海等のロックダウンの影響等から前年比利益面は減少。
ディプロ	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の反動減が大きく、前年比利益面は減少。
日本プラントシーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外とも需要は伸び悩むも、前年比、利益面は増加。

- 家庭紙・日用雑貨事業：アズフィットを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更。当該セグメントは廃止。アズフィットの業績は、持分法による投資損益にて計上。



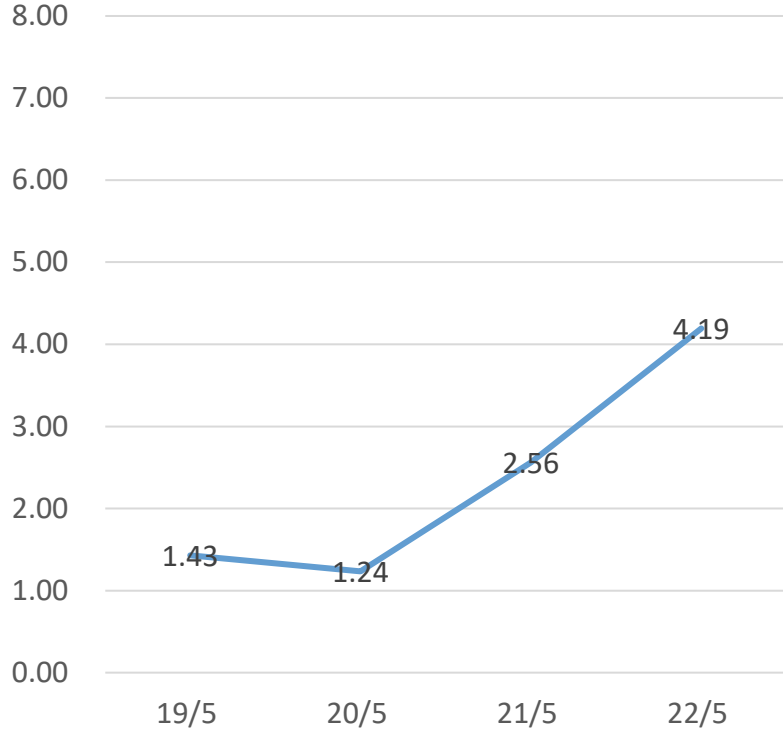
不織布事業+その他事業の業績推移



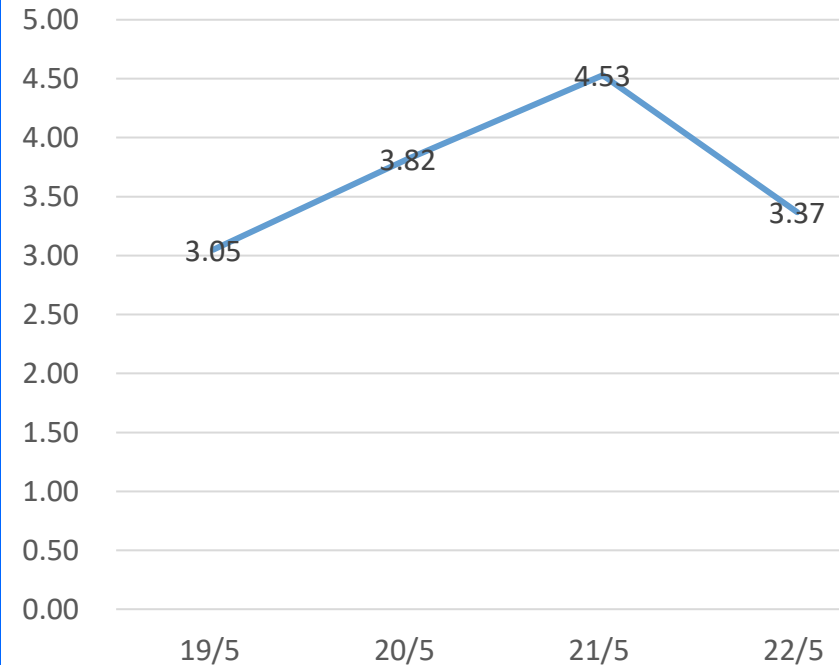
※会計基準の変更による影響を除外するため、22/5期の数値は前期と同一基準を使用。

経営指標の推移

ROS(売上高営業利益率)



ROE



※ROSの算出にあたり、2022年5月期の売上高は2021年5月期と同一基準を使用。

■ 収益力の一層の強化により、ROS・ROEの向上を目指す。

2022年5月期 連結貸借対照表



(百万円)	21/5期 5月末	22/5期 5月末	増減額
流動資産	11,904	12,183	279
固定資産	10,409	10,364	△45
総資産	22,314	22,548	234
流動負債	5,055	3,565	△1,489
固定負債	1,266	2,433	1,167
負債合計	6,322	5,999	△322
純資産	15,992	16,549	556
自己資本 比率	71.6%	73.3%	1.7%

主な増減要因

- 資産
 - 現金及び預金 +457
 - 未収入金 +367
 - 電子記録債権 +332
 - 受取手形及び売掛金 △783
 - 投資有価証券 +266
 - 建物及び構築物(純額) △159
 - 機械装置及び運搬具(純額) △127

※「収益認識基準」の適用により、「受取手形及び売掛金」が減少し、「未収入金」が増加しております。
- 負債
 - 支払手形及び買掛金 △891
 - 1年以内返済予定長期借入金 △850
 - 長期借入金 +800
 - 社債 +300

※「収益認識基準」の適用により、「支払手形及び買掛金」が減少し、「未払金」が増加しております。
- 純資産
 - 利益剰余金 +364
 - その他有価証券評価差額金 +161

2022年5月期 連結キャッシュ・フロー計算書



(百万円)	21/5期	22/5期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,318	893	△424
投資活動による キャッシュ・フロー	3,110	△211	△3,322
財務活動による キャッシュ・フロー	△375	△246	129
現金及び現金同 等物に係る換算 差額	△6	22	28
現金及び現金同 等物の増減額	4,046	457	△3,588
現金及び現金同 等物の期首残高	2,569	6,616	4,046
現金及び現金同 等物の四半期末 残高	6,616	7,073	457

- 営業キャッシュ・フロー(2022年5月期の獲得)

税金等調整前当期純利益	+705
減価償却費	+446
仕入債務	△209

※2020年5月31日が金融機関の休日のため、売上債権の回収および仕入債務の支払が翌営業日(2020年6月1日)となりました。

2021年5月31日は、金融機関の営業日のため、売掛債権の回収および仕入債務の支払を同日に行いました。その結果、2021年5月期と2022年5月期を比較した場合、売上債権の増減額および仕入債務の増減額に大きな差異が生じたことを主因として、2021年5月期比、営業キャッシュ・フローが減少しております。

- 投資キャッシュ・フロー(2022年5月期の支出)

有形固定資産の取得	△183
-----------	------

※2021年5月期の投資キャッシュ・フローが多額にのぼるのは、アズフィットの株式の一部売却等によるものです。

- 財務キャッシュ・フロー(2022年5月期の支出)

配当金の支払	△192
--------	------

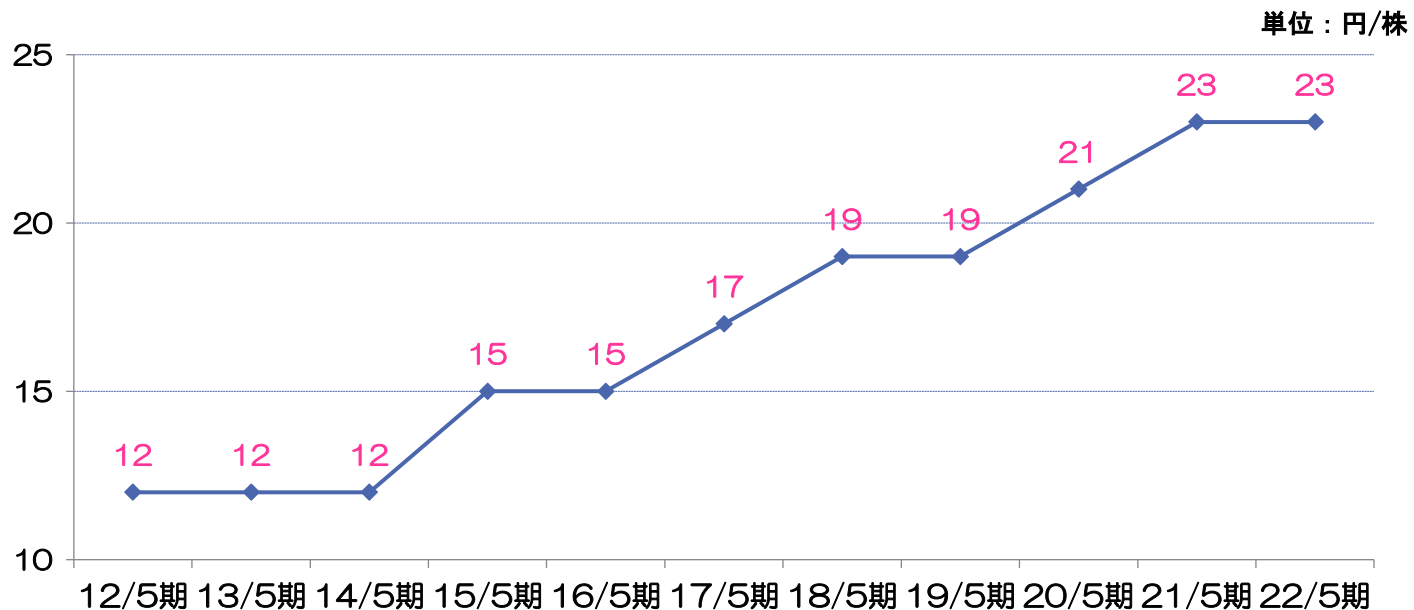
株主還元方針

株主さまに対して、長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、合わせて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を総合的に勘案し、株主還元を行います。

業績拡大・収益力向上によって得られる利益については、上記の株主還元方針を踏まえつつ、還元の拡大を検討してまいります。

2022年5月期は、2021年5月期と同様の、一株あたり23円の配当といたします。

【配当金推移】





3. 2023年5月期 業績予想



業績予想概略

除染布は、次の導入に向けた準備期間に入り、販売が見込めないこと、2023年5月期の取組み骨子推進のための予算化を行ったこと等により減収・減益見込み。

売上高:10,300百万円 前年比▲254百万円

- 除染布要因に加え、国内外経済の減速懸念、マスク需要の減退懸念等から減収の見込み。

営業利益:500百万円 前年比▲104百万円

- 2023年5月期の取組み骨子推進のため、営業活動の強化、海外展開の取組み強化、新事業の探索、新製品の開発等に予算を充当。

販売費及び一般管理費:前年比+205百万円

(百万円)	22/5期		23/5期		前期比
	実績	構成比	予想	構成比	増減額
売上高	10,554	100.0%	10,300	100.0%	△254
営業利益	604	5.7%	500	4.8%	△104
経常利益	707	6.7%	540	5.2%	△167
親会社株主に帰属する 当期純利益	557	5.3%	370	3.6%	△187



2023年5月期 取組み骨子

■ 製造機能の拡充

小津グループが目指す事業像の根幹。
高付加価値製品の開発、拡販。生産性向上を推進。

■ 外部環境変化への迅速な対応

原材料価格、物流コストの高騰等、先行き不透明感が増すなか、収益確保に向け、迅速かつ的確な対応を推進。

■ 新製品・新商品の開発、新規事業の探索

次世代の核となる事業の構築を目指し、取組みを加速。



各事業の具体的な取組み事項

不織布事業(分野)	具体的な取組み施策
エレクトロニクス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・需要増が期待できる通信機器関連、車載用電子部品、再生医療分野等での拡販。 ・海外展開の強化による新規販売先の開拓。
メディカル分野	<ul style="list-style-type: none"> ・商品ラインナップの拡充による売上増強と新規販売先の開拓。
コスメティック分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロの製造機能も活用した新規販売先の開拓、新商品の創造。
除染関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・電力会社等への提案活動の強化。産学連携による用途開発の推進。
ディプロ	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ブランド商品「ケアウィル」の拡販。高機能商品(機能薬剤・コスメ等)の開発推進。生産効率の一層の向上。
日本プラントシーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・シーダーテープ対象作物の拡大と拡販。拠点の統廃合による営業戦力の再配置と合理化の推進。

その他事業	具体的な取組み施策
除菌関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食品殺菌用途等としての 過酢酸製剤の販売促進活動の強化・推進。



4. 參考資料



小津産業会社概要

会社名	小津産業株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-6-2
創業	1653年(承応2年)
設立	1939年(昭和14年)12月6日
資本金	13億2,221万円
証券コード	東証プライム 市場 7487
事業内容	不織布(エレクトロニクス用、メディカル用 コスメティック用、産業資材用) 洋紙・紙製品等の 国内販売・加工、輸出入
従業員数	連結:262名 単体:97名(2022年5月31日現在)

役員

代表取締役社長	今枝 英治
代表取締役副社長	河田 邦雄
取締役	近藤 聡
取締役	雛元 克彦
取締役	村尾 茂
社外取締役	穴田 信次
社外取締役	山下 俊史
常勤監査役	稲葉 敏和
社外監査役	深山 徹
社外監査役	山本 千鶴子

関係会社

連結子会社	オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) (株)ディプロ 小津(上海)貿易有限公司 エンビロテックジャパン(株)
持分法適用関係会社	アズフィット(株) (株)旭小津



本資料に関するお問い合わせ

小津産業株式会社 経営企画室

Email : soumu@ozu.co.jp

<https://www.ozu.co.jp/>

本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。